

「東京アラート」から「東京ルール」へとまたまた言葉遊び

これは、いのち優先から経済優先へのかじ切りだ

「殿ご乱心」という言葉があるが、これは「女帝ご乱心」だ――。

6月30日に東京都は、新型コロナウイルス対策について新たな指標を発表。「東京アラート」を廃止し、新たなモニタリング7項目を設定した。

①新規感染者数②東京消防庁の救急相談センターの相談件数③感染経路不明者数と増加比④検査の陽性率（PCR・抗原）⑤救急医療の「東京ルール」の適用件数⑥入院患者数⑦重症患者数――としている。

そのうえで、これまで新規感染者数が1週間で1日平均50人を超えた場合、今までは「アラート」発動の基準としていたが、これらの数字を撤廃した。そのほかの項目についても、数値は何一つ示していない。この種の問題で数値を示すことが一番わかりやすく、都民が安心できるものであるにもかかわらず、だ。この1週間でみると、毎日50人を超える新たな感染者が発生している。この状態がつづけば、「東京アラート」を再点灯させなければならず、それをしたくないための方策としか考えられない。典型的な朝令暮改と言える。

ちょっと待て、一つだけ数値が出てきた。これに私はのけぞった。「救急車が救急患者の受け入れ先を見つけたら20分以上かかるなどした場合、都指定医療機関で受け入れる適用件数の活用」という点だ。今回の新たなモニタリングで「20分」という数値が出てきたのはこれだけで、適用件数の数は触れていない。

のけぞったのは、（私は知らなかったのだが）急患の受け入れ病院がなかった場合、都指定の医療機関がそれを行うという規定があった（らしい）という点だ。急患には循環器系に原因があれば、一刻を争う場合が少なくない。指定医療機関の選別をする時間があれば、即刻その病院に搬送すべきではないのか。どうもちぐはぐに感じてならない。

地方都市だが、かつて私の友人で、昼休みに職場で倒れ緊急搬送されたが受け入れ病院がなく、1時間あまりさ迷った挙句、亡くなるという悲劇があった。まだ40歳代だった。彼がやっと受け入れてもらえた病院は、救急車から最初に連絡し「担当医が手術中で受け入れられない」と断られた病院だったという。こんな悲劇は繰り返さないでほしい。

いのち守るための休業補償は積極的に行うべし

話をもとに戻そう。東京都はなぜ「東京アラート」を廃止し、新たな「数値なしの基準」を作ったのだろうか。理由は「経済優先」にかじを切ったからにほかならない。数値を示すとそれに縛られるため、新たな「休業要請」などを出す必要がある。それをしなくてもすむ「対策」が今回のそれと言えよう。

国もそうだが、都も「専門家の意見を聞いて、判断する」と言い続けている。その専門家のみなさんすべてが「第2波は必ずやってくる」と述べている。第2波が来るということは、休業要請をせざるを得ない局面が生まれるということだ。都民・国民の命を守るために休業要請による補償は当然行うべきである。休業補償を避けようとする今回の新たなモニタリング項目は、断じて承服できない。

とき、あたかも都知事選挙の最終盤。いのちとくらしを守るのはどの候補者なのか、しっかり見極める必要がある。

（千代田区労協事務局長・水久保文明）

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております